

No.2603

植民地都市の脱植民地化の研究

— 20世紀中葉におけるミャンマーの首都ヤンゴンの社会変容の解明—

日本貿易振興機構アジア経済研究所 リサーチ・アソシエイト
長田 紀之

本研究は歴史学・地域研究の立場から、ミャンマーの旧首都ヤンゴンを対象に植民地都市の脱植民地化過程を考察するための基礎的な研究を行った。研究対象とする時期はイギリス植民地時代の後期にあたる1930年代から1948年の独立を経て、国軍によるクーデタが発生し軍事政権が成立する1960年代までである。この時期のヤンゴンの社会に関する歴史学的研究はこれまでのところほとんど存在しない。本研究の具体的な活動内容としては、第一に資料の収集と整理、第二にそれを用いたデータベースの構築である。

資料の収集は主にミャンマーで行った。ヤンゴンのミャンマー国立公文書局では2014年に初めて、独立から1960年までの議会制民主主義時代の行政文書が一部公開された。これを受けて、当該時期を対象とする行政文書資料の調査と収集を行った。その結果、現在公開されている資料のうち、ヤンゴンの都市行政に関する資料はそれほど膨大な量ではないことが判明し、重要と思われるものを複写して入手した。そのほか、民間が運営するヤンゴンの緬甸華僑図書館に所蔵されている1950年代の華人組織（同郷会館や同姓団体など）の出版物を閲覧・収集した。

研究成果としては、広大なヤンゴン都市域の中の華人街に焦点を合わせ、住所ごとの住民や商店などの情報を入力したデータベースを構築したことである。これは上記の緬甸華僑図書館所蔵資料によって華人街に関する情報が特に厚く入手できたからでもある。加えて、別途入手した1958年および1960年出版の住所氏名録、日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館所蔵の1940年のヤンゴン都市選挙区選挙人名簿などからも情報を抽出した。こうして構築されるデータベースからは、ミャンマー独立前後におけるヤンゴン華人街の連続面／非連続面に関する示唆が得られる。これにつき2015年8月にシンガポールで開催される国際ワークショップで成果報告を行う予定である。